

発言通告表（一般質問）

令和3年6月定例会

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（14）	<p>1. 経済困窮で親子共倒れとなる「8050問題」について</p> <p>「8050問題」とは、御存じのように80代の親が50代の子供と同居して経済的に支援する状態をなぞられた中高年のひきこもりを抱える世帯を象徴した言葉です。社会との接触を断ち、仕事もせず自分の部屋から一步も出ない、いわゆるひきこもりの若者が増えていることは周知のとおりです。平成30年度に内閣府が中高年を対象に行った全国調査によれば、15歳から39歳のひきこもりの推計は、54万1000人を超えていますが、40歳以上の方はそれ以上の61万3000人いると推計され、ひきこもりの高齢化・長期化が明らかになりました。</p> <p>子供は仕事がなく収入もないため、親の年金が一家の主たる収入源になります。定職に就かない子供をいつまでも親が扶養しなくてはなりません。世の中、資産を多く抱えている裕福な家庭ばかりではありません。僅かな年金だけで老夫婦、そして子供の生活費を賄っていくには限界があります。質素な生活を心がけても、高齢になるほど医療費や介護での支出も多くなるため、家計が破綻するのはもはや時間の問題なのです。</p> <p>これからは、親も子供も高齢化していきます。親が死んだ後、障害や病気を抱えた子供の世話を誰が見ていくのか、その資金をどのように捻出していくかという問題も出てきます。そこで、今後ひきこもり高齢者が増えていくことが予想される中で行政として現状を把握しておくことは、今後の社会保障費の増加を抑えていくことにつながるのではないかと考えます。</p> <p>親の介護を機に引き籠ってしまうケースもあります。介護離職という言葉がありますが、無事に親をみとったにもかかわらず、仕事をしていなかったブランクが影響して再就職先が見つからず、絶望感からそのまま引き籠ってしまうものです。そうした方々に積極的に就労の機会を与えることは、行政の大きな役割の一つと考えます。ここまでお話をさせていただいた、これらの事例は現在私の周りで現実に行っていることです。</p> <p>さらに厚生労働省では、人生100年時代、最悪のシナリオに基づき、これらが深刻化した「9060問題」が本格化することを確実視しています。まさに生活に困窮する高齢者がまだまだ増えると予測しています。そこで、改めて経済的困難で親子共倒れとなる、「8050問題」についての富士市の取組についてお伺いします。</p> <p>(1) 今後少子化が進む中で、富士市の社会保障費はどのように推移していくか。10年後、20年後を見据え行政の責任の中で、現在どのような推計で想定しているかお聞きします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（14）	<p>① 高齢者の人口割合と介護認定者数、介護サービス給付費はどのように推移していくと見込んでいるか。</p> <p>② 高齢者の生活保護世帯数は、今後どのように推移していくと見込んでいるか。</p> <p>③ 現在、富士市の高齢のひきこもり対象者数をどのように把握しているか。</p> <p>④ 以上の推計から、どのような施策に取り組んでいるのか。</p> <p>(2) 以前、一般質問にもあった「支援会議」は、その後、計画どおりに機能しているか。</p> <p>(3) 地域包括支援センターや行政のパイプ役となる民生委員と「8050問題」のような多問題を抱える家族に対する情報の連携はできているか。</p> <p>(4) 現在のシルバー人材センターとユニバーサル就労支援における高齢者の就労状況をどのように捉え、また推進しようとしているか。</p> <p>2. 福祉避難所の対象者公表について</p> <p>大規模災害時に配慮が必要な人が過ごす福祉避難所に一般住民が殺到しないように、高齢者や障害者、妊産婦といった受入対象を市区町村が決め、事前に住民に知らせる制度を内閣府が新たに設けるとの新聞報道がありました。福祉避難所の受入対象を公表することで、避難者を明確化でき、施設側も想定していない被災者が来るリスクが減るとしています。</p> <p>そこで、富士市として手助けが必要な災害弱者の避難先を事前に決めておく、福祉避難所の対象者を公表等のお考えはあるかお聞きします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
2	望月 徹（3）	<p>1. 新型コロナウイルスワクチン接種の検証と今後の対策について</p> <p>本市では新型コロナウイルスワクチン接種の体制について本年3月30日にウェブサイトへアップされましたが、対象となる多くの市民の皆様は4月20日付「広報ふじ」とその後の郵送で知ることとなりました。</p> <p>早い段階で対象者への情報提供として、全戸配布などがあり、5月28日提出の富士市議会としての新型コロナウイルスワクチン接種に関する提言にもあるように、民生委員や福祉推進会への協力依頼などが考えられます。その後、新聞折り込みを多用し、情報発信に努められています。</p> <p>そして、4月23日、75歳以上の約3万6000人に接種券などが送付され、今日（6月7日現在）に至るまでの経緯は皆様御承知のとおりです。</p> <p>地方自治体として国、県からの不透明な情報が錯綜する中、市民の皆様からの電話などに対応し、推進している努力と熱意に敬意を表します。</p> <p>一方で、市民の皆様は4月の情報提供範囲の少なさによる不安と不満があり、5月6日より予約できない、電話が繋がらないなどの大混乱となりました。なぜこのようになったのか、少しでも防ぐ方法がなかったのか、検証をすることで今後に向けての改善を探り、万全のワクチン接種体制の構築を期待して以下質問いたします。</p> <p>(1) 5月6日以降の大混乱について、当局は5月24日に接種方法を追加するに当たり、「接種計画に見合わない多数の方に接種券を送付した」と述べ、おわびをしています。国からのワクチン出荷見込みに不透明感などがあってのことと察します。</p> <p>5月5日の新聞折り込みには1日当たりの予約受付数が500人前後と掲載され、3万6000人に対して供給が見合わないことがはっきりしていますが、その数日前に3万6000人に発送しています。なぜ、このような判断となったのか、当局の見解をお伺いします。</p> <p>(2) 国は7月末までに65歳以上の高齢者の7割の接種完了を目標とし、県も目標値を達成する見通しである旨、国へ回答しています。本市も6月3日、市長より目標値達成の見込みが立ったことを報じています。</p> <p>では、そのスケジュール及び具体的な対策についてお伺いします。</p> <p>(3) 64歳以下の接種体制の推進方法について、今までと違い働いている人が中心となります。土日及び夜間のフル活用などが求められると思いますが、当局の見解をお伺いします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
3	萩野 基行（8）	<p>1. マスクをしたくてもできない人への配慮について</p> <p>初めに、この未曾有のコロナ禍において、市長をはじめとする市職員の皆様の並々ならぬ御尽力に大変感謝申し上げます。</p> <p>さて、感染防止対策として、全市民に対し、密の回避、マスクの常時着用、小まめな手洗いを周知徹底していただいているところであります。しかしながら、マスクをしたくてもできない人もいます。皮膚の病気や呼吸器系の病気、感覚過敏など様々な原因が考えられるようです。</p> <p>実際にマスクをしていない人を見かけると、どのような事情があるかも考えずに、非難する人が多いと思います。そのような中、御本人やその御家族が肩身の狭い思いをして生活をしていると思うと胸が痛みます。</p> <p>ワクチン接種は進んできておりますが、まだまだウィズコロナ生活が続くことを踏まえ、お伺いします。</p> <p>(1) マスクができない人やその周囲の市民に対して、どのような対策を行っているか。</p> <p>(2) マスクができない人が安心して生活できるように、配慮の周知、また、周りの人が見てすぐ分かるカードやバッジを制作し、配布してはいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	高橋 正典（9）	<p>1. 本市のデジタル変革宣言下における聴覚障害者への対応について</p> <p>昨年からのコロナ禍によって様々な弊害が生じてきた。市内の各種団体における年次総会も書面による評決が増えてきた。また、各地域の諸行事も異常なほど開催の中止を余儀なくされてきたところである。</p> <p>全国的に見ても関東、関西の主要都市への移動は避けるべきだ。都市圏への通勤も自粛し、在宅で対応するよう企業もそのような体制を取るところが増加してきた。そのような背景の中、本市は令和2年度にSDGs未来都市に選定され、さらにデジタル変革宣言をした。時流に乗った素早い動きと感じたところである。</p> <p>また、現在進めている第六次富士市総合計画においても、今示したSDGsとデジタル変革の推進が肝になっているのである。</p> <p>先に述べたように、企業活動においても、御自身が所属する部署の事務処理を自宅においてリモートで行うようになってきた。いわゆるテレワークである。これまで、そうした企業の活動は近未来的で、いつになったらそのようになるのかと疑問符が打たれてきたが、このコロナ禍において一気に加速、国においては本年9月を目標にデジタル庁が設置されることとなった。</p> <p>また、これまでデジタル化を進めようにもどのような方向に展開するのか手をこまねいていたIT関連企業は、一気に日が当たる時代になってきたのである。</p> <p>本市においても、各部、各課で企画してきた講演会なども、これまでの会場型から、リモートによるオンライン形式での発信が採用されるようになってきた。</p> <p>まさに時代の流れであるが、SDGsの観点から「誰一人取り残さない」という考えに立って、以下質問する。</p> <p>(1) 聴覚に障害がある方が、オンラインを活用した講演を視聴する際、パワーポイントなどを使った講演であれば画像としては理解できるが、音声に伴わないことから手話が必要になってくる。このような場合、どのような対策を取ることができるか。</p> <p>(2) 中途失聴の方の場合、手話より要約筆記を入れた対応をしてもらいたいと思うところであるが、どのような対策を取ることができるか。</p> <p>2. デジタル変革宣言下の上水道のスマートメーター導入について</p> <p>令和元年度、私が所属していた建設水道委員会で、大阪市を視察、水道スマートメーターについて勉強してきたところである。</p> <p>大阪市におけるこの事業については、同年6月に開催されたG20期間中、会場周辺での給水装置を使つての毒物混入な</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	高橋 正典（9）	<p>どのテロ行為の防止を目的に、流水方向および停留などを監視する、また、水道管を含む給水設備からの漏水事故の早期発見及び監視する目的もあり、設置されたものである。</p> <p>このスマートメーターの導入により、遠隔操作による検針作業や、高齢者世帯の見守り活動などを行うことができることから、衛生器具からの漏水の発見などにも役立っているという。</p> <p>水道メーターの設置等、投資的経費はかかるものの、デジタル変革宣言をもって水道事業においても導入を進めるべきではないかと思い、以下質問する。</p> <p>(1) 富士駅前の再開発事業において計画される店舗と住宅部分の給水設備の中に、スマートメーターを組み込ませることが考えられるがいかがか。</p> <p>(2) 将来的には、集合住宅や遠隔地へのスマートメーターの導入により検針作業の省力化につながると考えるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長